

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

I 資産の部

(単位:円)

目 目	拠点区分	摘 要	金 額	
【流動資産】				
現金預金	法人本部	小口現金 手許有高	65,736	
		三井住友銀行/普通預金No.6581584	40,244,890	
		三井住友銀行/普通預金No.7986076	41,635,240	
		三井住友銀行/普通預金No.8078460	0	
		三井住友銀行/普通預金No.8118587	0	
		三井住友銀行/普通預金No.8118598	0	
	国 立 市	東京みらい農業協同組合/普通預金No.6045353	352,335	82,298,201
		小口現金 手許有高	70,000	
		郵便局/通常貯金No.10070-86564181	324,854	
		みずほ銀行/普通預金No.8105675	144,060	
		三井住友銀行/普通預金No.7827498	297,974,909	
		みずほ銀行/定期預金No.1841635	17,179,409	315,693,232
	大 田 区	小口現金 手許有高	27,448	
		三菱東京UFJ銀行/普通預金No.4969186	19,376,782	
	西 東 京 市	さわやか信用金庫/普通預金No.1125414	966,899	20,371,129
		小口現金 手許有高	223,422	
		みずほ銀行/普通預金No.2497567	3,153,180	
		みずほ銀行/普通預金No.2519005	0	
		みずほ銀行/普通預金No.2554447	2,410,762	
		みずほ銀行/普通預金No.2565546	0	
		みずほ銀行/普通預金No.2585806	0	
		三井住友銀行/普通預金No.8078437	2,327,185	
		三井住友銀行/普通預金No.8078459	2,138,622	
		三井住友銀行/普通預金No.8078448	390,180	10,643,351
		三 鷹 市	小口現金 手許有高	50,011
三井住友銀行/普通預金No.8066915			41,429,481	11,479,492
事業未収金	国 立 市	介護給付費他	65,629,203	
	大 田 区	介護給付費他	27,905,641	
	西 東 京 市	介護給付費他	84,284,154	177,818,998
未 収 金	法 人 本 部	雑入金収入	219,345,217	
	国 立 市	職員給食費収入	214,403	
	大 田 区	職員給食費収入	456,024	
	西 東 京 市	雑入金収入	9,433,467	229,449,111
立 待 金	法 人 本 部	職員住民税	4,100	
	国 立 市	職員住民税	63,400	
	大 田 区	職員住民税	15,020	
	西 東 京 市	職員住民税	250,412	
	三 鷹 市	職員住民税	8,100	350,032
前 払 費 用	法 人 本 部	陸車料金他	232,857	
	西 東 京 市	陸車料金他	906,555	
	三 鷹 市	労働保険料	28,087	1,257,499
流 動 資 産 合 計			849,361,045	

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

I 資産の部

(単位:円)

目 目	拠点区分	摘 要	全 額		
〔固定資産〕					
〔基本財産〕					
L 地	国 立 市	東京都国立市大字谷保字上新田3140番1(宅地) 414.51㎡			
		東京都国立市大字谷保字上新田3140番2(雑種地) 1,179.00㎡			
建 物	国 立 市	東京都国立市大字谷保字上新田3141番2(雑種地) 437.00㎡	420,000,000		
		東京都国立市矢川三丁目6番地9(宅地) 350.00㎡	68,913,000		
		2,380.51㎡	488,913,000		
		東京都国立市大字谷保字下新田3140番地1、3140番地2・3140番1 鉄筋コンクリート造陸屋根亜鉛メッキ鋼板葺2階建 家屋番号3140番1 障害者支援施設わかばの家 1棟 605.41㎡			
建 物	西 東 京 市	東京都国立市大字谷保字上新田3140番地2/3140番2の2 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 家屋番号3140番2の2 障害者支援施設わかばの家 1棟 420.00㎡			
		東京都国立市大字谷保字上新田3141番地2、3140番地2/3141 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 家屋番号3141番2 障害者支援施設わかばの家 442.00㎡			
		東京都国立市大字谷保字上新田3140番地2/3140番2 軽鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 家屋番号3140番2 障害者支援施設わかばの家 1棟 48.60㎡			
		東京都国立市矢川三丁目6番地9 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 家屋番号6番9 障害者支援施設わかばの家 1棟 427.25㎡	601,619,206		
		減価償却累計額	△ 253,814,254		
		278,804,952	347,804,952		
		東京都西東京市保谷町一丁目1016番地9他 凡付造合金メッキ鋼板葺3階建 ケアホーム西東京 1棟 748.29㎡	278,168,604		
		減価償却累計額	△ 14,610,782		
		263,557,822	611,362,774		
		場 本 財 産 合 計			1,100,275,774
		〔その他の固定資産〕			
		建 物	国 立 市	物置・ゴミ集積場等 3,618,900	
				減価償却累計額	△ 1,665,498
		建 物	西 東 京 市	外構 1,200,000	
減価償却累計額	△ 6,700				
構 築 物	国 立 市	外構工事等他 17,465,306			
		減価償却累計額	△ 10,951,315		
構 築 物	西 東 京 市	外構 8,923,383			
		減価償却累計額	△ 632,001		
車 両 運 搬 具	法 人 本 部	車検1台 38,444,255			
		減価償却累計額	△ 12,748,623		
車 両 運 搬 具	国 立 市	車検4台 14,456,648			
		減価償却累計額	△ 13,967,894		
器 具 及 び 備 品	法 人 本 部	パソコン他 6,985,476			
		減価償却累計額	△ 4,532,841		
		2,452,635			
器 具 及 び 備 品	国 立 市	ベット他 36,274,786			
		減価償却累計額	△ 38,514,539		
器 具 及 び 備 品	西 東 京 市	エアコン他 14,564,494			
		減価償却累計額	△ 2,685,671		
権 利	国 立 市	電話加入権2件	152,880		
			152,880		
その他の積立預金	国 立 市	施設整備等積立預金 64,958,576			
		借入金元金償還積立預金 5,600,000	70,558,576		
その他の固定資産	法 人 本 部	敷金 1,671,452			
		国 立 市 保証金他 392,000			
		西 東 京 市 保証金他 2,198,800	5,161,452		
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計			142,090,074		
固 定 資 産 合 計			1,242,365,848		
資 産 合 計			2,091,726,893		

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

B 負債の部

行 目	経理区分	内 容	要	全 額
【流動負債】				
事業未払金	法人本部	電話料金等	9,495,276	
	国立市	電話料金等	13,402,705	
	大田区	電話料金等	3,518,650	
	西東京市	電話料金等	11,858,600	
	三鷹市	電話料金等	645,401	43,920,662
その他の未払金	法人本部		9,438,786	
	国立市		115,947,918	
	大田区		35,669,881	
	西東京市		59,916,965	
	三鷹市		7,820,453	228,784,003
1年以内返済予定 設備資金借入金	国立市	財団法人東京都福祉保健財団	14,000,000	
		独立行政法人福祉医療機構	10,744,000	24,744,000
未払費用	法人本部	社会保険料他	1,728,268	
	国立市	社会保険料他	6,013,361	
	大田区	社会保険料他	4,421,976	
	西東京市	社会保険料他	14,325,761	
	三鷹市	社会保険料他	3,022,203	29,511,569
預り金	国立市	利用料	25,004	25,004
職員預り金	国立市	社会保険料他	27,788	
	大田区	社会保険料他	147,277	
	西東京市	社会保険料他	220,148	
	三鷹市	社会保険料他	27,612	422,825
賞与引当金	法人本部	賞与引当金	550,436	
	国立市	賞与引当金	13,845,000	
	大田区	賞与引当金	5,028,001	
	西東京市	賞与引当金	11,061,854	
	三鷹市	賞与引当金	2,281,713	33,367,004
その他の流動負債	国立市	振込手数料	2,376	2,376
流 動 負 債 合 計				368,777,463
【固定負債】				
設備資金借入金	国立市	財団法人東京都福祉保健財団	56,000,000	
		独立行政法人福祉医療機構	100,252,000	156,252,000
固 定 負 債 合 計				156,252,000
負 債 合 計				517,029,463
遊 引 純 資 産 合 計				1,574,697,430

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	5,798,330	8,562,213	△2,763,883	
		障害福祉サービス等事業収入	1,267,133,683	1,283,041,657	△15,907,974	
		その他の事業収入	0	1,400,000	△1,400,000	
		借入金利息補助金収入	957,722	1,248,200	△290,478	
		経常経費寄附金収入	10,581,000	10,721,000	△140,000	
		受取利息配当金収入	42,436	82,743	△40,307	
		その他の収入	19,018,769	21,385,994	△2,367,225	
	事業活動収入計(1)		1,303,531,940	1,326,441,807	△22,909,867	
	支出	人件費支出	807,661,076	799,927,888	7,733,188	
		事業費支出	93,711,403	91,230,797	2,480,606	
		事務費支出	172,878,564	168,361,630	4,516,934	
		就労支援事業支出	5,600,412	8,587,520	△2,987,108	
		支払利息支出	1,394,511	1,289,609	104,902	
		その他の支出	10,619,252	10,675,134	△55,882	
事業活動支出計(2)		1,091,865,218	1,080,072,578	11,792,640		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		211,666,722	246,369,229	△34,702,507		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	23,200,000	21,850,000	1,350,000	
		施設整備等収入計(4)		23,200,000	21,850,000	1,350,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	20,392,800	23,604,000	△3,211,200	
		固定資産取得支出	7,882,036	9,282,876	△1,400,840	
		施設整備等支出計(5)		28,274,836	32,886,876	△4,612,040
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,074,836	△11,036,876	5,962,040		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	222,051,506	0	222,051,506	
		その他の活動による収入	0	2	△2	
		その他の活動による収入計(7)		222,051,506	2	222,051,504
	支出	拠点区分間繰入金支出	222,051,506	0	222,051,506	
		その他の活動支出計(8)		222,051,506	0	222,051,506
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	2	△2
予備費支出(10)		0	—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		206,591,886	235,332,355	△28,740,469		
前期末支払資金残高(12)		311,362,231	311,362,231	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		517,954,117	546,694,586	△28,740,469		

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	8,562,213	0	8,562,213
		障害福祉サービス等事業収益	1,283,010,457	984,127,102	298,883,355
		その他の事業収益	1,400,000	0	1,400,000
		その他の収益	5,954,123	3,474,619	2,479,504
		経常経費寄附金収益	10,721,000	95,755,000	△85,034,000
		その他の収益	0	1,000	△1,000
	サービス活動収益計(1)		1,309,647,793	1,083,357,721	226,290,072
	費 用	人件費	805,738,457	686,175,138	119,563,319
		事業費	91,240,771	88,787,542	2,453,229
		事務費	168,338,249	146,885,444	21,452,805
		当期就労支援事業製造原価	1,693,015	0	1,693,015
		就労支援事業販管費	6,894,505	0	6,894,505
		減価償却費	42,367,018	28,886,819	13,480,199
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△19,104,534	△16,561,873	△2,542,661
徴収不能引当金繰入		0	26,450	△26,450	
サービス活動費用計(2)		1,097,167,481	934,199,520	162,967,961	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		212,480,312	149,158,201	63,322,111	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	1,248,200	1,355,200	△107,000
		受取利息配当金収益	82,743	87,983	△5,240
		その他のサービス活動外収益	16,207,773	3,180,629	13,027,144
		サービス活動外収益計(4)		17,538,716	4,623,812
	費 用	支払利息	1,289,609	1,397,200	△107,591
		その他のサービス活動外費用	10,675,134	2,354,131	8,321,003
サービス活動外費用計(5)		11,964,743	3,751,331	8,213,412	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,573,973	872,481	4,701,492	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		218,054,285	150,030,682	68,023,603	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	23,110,000	103,465,000	△80,355,000
		その他の特別収益	26,452	13,950	12,502
		特別収益計(8)		23,136,452	103,478,950
	費 用	固定資産売却損・処分損	29,627	0	29,627
		国庫補助金等特別積立金積立額	23,110,000	103,465,000	△80,355,000
		その他の特別損失	0	41,400	△41,400
特別費用計(9)		23,139,627	103,506,400	△80,366,773	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,175	△27,450	24,275	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		218,051,110	150,003,232	68,047,878	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		583,953,230	489,811,574	94,141,656
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		802,004,340	639,814,806	162,189,534
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	4,697,000	△4,697,000
	その他の積立金積立額(16)		0	60,558,576	△60,558,576
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		802,004,340	583,953,230	218,051,110

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位：円)

資産の部	貸借の部			増減	貸借の部	貸借の部		
	当年度末	前年度末	増減			当年度末	前年度末	増減
流動資産	849,361,015	426,372,034	422,989,021	流動負債	360,777,463	162,692,678	198,084,785	
現金預金	440,485,405	281,177,813	156,307,592	事業未払金	43,930,662	56,336,902	△12,416,240	
非常米穀金	177,816,998	107,371,227	70,447,771	その他の未払金	228,784,003	20,292,529	198,491,474	
未収金	229,449,111	31,280,671	198,168,440	1年以内返済予定設備資金借入金	24,744,000	20,100,000	4,644,000	
立替金	350,032	1,313,434	△963,402	未払費用	29,511,589	25,525,072	3,986,517	
前払金	0	679,401	△679,401	預り金	25,004	46,253	△21,249	
前払費用	1,257,499	1,171,575	85,924	埋戻し金	422,825	2,832,355	△2,409,530	
仮払金	0	216,816	△216,816	貸与引当金	33,367,004	27,556,435	5,810,569	
その他の流動資産	0	188,537	△188,537	その他の流動負債	2,376	3,132	△756	
徴収不能引当金	0	26,450	△26,450	固定負債	156,252,000	184,500,000	△28,248,000	
固定資産	1,242,365,949	1,273,461,309	△31,095,660	設備資金借入金	156,252,000	184,500,000	△28,248,000	
基本財産	1,100,275,774	1,128,789,070	△28,513,296	負債の部合計	517,029,463	347,192,678	169,836,785	
土地	488,913,000	488,913,000	0	純資産の部				
建物付属設備・基本財産	295,484,610	295,484,610	0	基本金	228,650,000	228,650,000	0	
建物・基本財産	584,303,200	584,303,200	0	基本金	228,650,000	228,650,000	0	
建物付属設備減価償却累計額(基)	174,893,944	159,194,890	15,699,054	国庫補助金等特別積立金	478,484,514	469,479,049	4,005,466	
建物減価償却累計額(基)	93,541,092	80,716,850	12,824,242	国庫補助金等特別積立金	478,484,514	469,479,049	4,005,466	
その他の固定資産	142,000,074	144,672,438	△2,582,364	その他の積立金	70,558,576	70,558,576	0	
建物	3,146,702	2,270,756	875,946	その他の積立金	70,558,576	70,558,576	0	
構築物	26,387,689	26,387,689	0	次期繰越積立増減差額	802,004,340	583,953,230	218,051,110	
構築物減価償却累計額	11,593,316	10,353,312	1,240,004	次期繰越積立増減差額	802,004,340	583,953,230	218,051,110	
車両運搬具	52,900,903	47,109,289	5,792,614	(うち当期活動増減差額)	216,051,110	150,003,232	66,047,878	
器具及び備品	57,824,785	54,056,652	3,768,133					
器具及び備品減価償却累計額	35,733,051	30,884,450	4,848,601					
車両運搬具減価償却累計額	26,716,517	19,993,302	6,723,215					
権利	152,880	152,880	0					
その他の積立資産	70,558,576	70,558,576	0					
その他の固定資産	5,161,452	5,358,660	△197,208	純資産の部合計	1,574,697,430	1,332,640,854	222,056,576	
資産の部合計	2,091,726,963	1,699,833,342	391,893,621	負債及び純資産の部合計	2,091,726,963	1,699,833,342	391,893,621	

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（3）徴収不能引当金の計上基準

期末時の利用者に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の金額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

（4）賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

（5）退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の主宰する退職共済制度に加入している。独立行政法人福祉医療機構の主宰する退職共済制度における会計処理は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付費支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

（6）国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

「社会福祉法人会計基準の制定について」「平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号、老発0329第28号、以下「会計基準」という。」に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳書（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分

②国立市拠点区分

社会福祉法第2条第2項第4号に規定する障害者支援施設を中心として以下のサービス区分を含む拠点区分としている。

ア. わかばの家 施設入所支援サービス区分

社会福祉法第2条第2項第4号（第1種社会福祉事業）に規定する障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成24年法律第51号、以下「総合支援法」という。）第5条11項に規定する施設入所支援

イ. わかばの家 生活介護サービス区分

社会福祉法第2条第2項第4号（第1種社会福祉事業）に規定する障害者支援施設（総合支援法第5条第7項に規定する生活介護）

ウ. わかばの家 短期入所サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（総合支援法第5条第8項に規定する短期入所）

エ. ケアホーム国立サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（総合支援法第5条第10項に規定する共同生活介護及び第16項に規定する共同生活援助）

オ. 指定障害者相談支援事業所国立サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する特定相談支援事業（総合支援法第5条第17項に規定する計画相談支援）

③大田区拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）を中心として以下のサービス区分を含む拠点区分としている。

ア. 大田区立大田生活実習所サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（総合支援法第5条第7項に規定する生活介護）

イ. 指定障害者相談支援事業所大田サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する特定相談支援事業（総合支援法第5条第17項に規定する計画相談支援）

④西東京市拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）を中心として以下のサービス区分を含む拠点区分としている。

ア. 西東京市生活介護事業所サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(総合支援法第5条第7項に規定する生活介護)

イ. 指定障害者相談支援事業所西東京サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する特定相談支援事業(総合支援法第5条第17項に規定する計画相談支援)

ウ. 指定障害者相談支援事業所西東京サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害児相談支援事業(児童福祉法第6条の2第6項に規定する障害児相談支援)

エ. ケアホーム西東京サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(総合支援法第5条第16項に規定する共同生活援助)

オ. ほうや福祉作業所サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(総合支援法第5条第14項に規定する就労継続支援)

カ. 児童発達支援事業みらいサービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する児童発達支援事業(児童福祉法第6条の2第1項に規定する児童発達支援事業)

キ. 療育型児童デイサービスさざんか第1サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する放課後等デイサービス(児童福祉法第6条の2第4項に規定する放課後等デイサービス)

ク. 療育型児童デイサービスさざんか第2サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する放課後等デイサービス(児童福祉法第6条の2第4項に規定する放課後等デイサービス)

ケ. 療育型児童デイサービスさざんか第3サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する放課後等デイサービス(児童福祉法第6条の2第4項に規定する放課後等デイサービス)

コ. 療育型児童デイサービスさざんか第4サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する放課後等デイサービス(児童福祉法第6条の2第4項に規定する放課後等デイサービス)

サ. 西東京市相談支援センターサービス区分

西東京市との「相談支援センター相談支援業務委託」により実施している事業(公益事業)

⑤三鷹市拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(生活介護)を中心として以下のサービス区分を含む拠点区分としている。

ア. 三鷹市北野ハピネスセンターサービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(総合支援法第5条第7項に規定する生活介護)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(1) 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	残期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	488,913,000	0	0	488,913,000
建物	639,876,070	0	28,513,296	611,362,774
合計	1,128,789,070	0	28,513,296	1,100,275,774

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

(1) 「会計基準」第3章第4(4)の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準」第3章第4(6)の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	488,913,000円
建物(基本財産)	347,804,952円
計	836,717,852円

8. 担保している債務の種類および金額は以下の通りである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	180,996,000円
計	180,966,000円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
徴収不能引当金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な後発事象

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 積立金の積立及び取崩に係る方針

① 施設整備等積立金

将来の施設の**新築、増改築、修繕及び設備の整備**充実に要する経費等に使用するために積み立てているものであり、同額を積立預金として留保するものである。この積立金は、**取り崩しの必要性が生じた場合に、理事会の承認により取り崩すこととなる。**

② 借入金元金償還積立金

将来の借入金償還に使用するために積み立てているものであり、同額を積立預金として留保するものである。この積立金は、**取り崩しの必要性が生じた場合に、理事会の承認により取り崩すこととなる。**